



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種田 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山下 学

TEL 083-248-2777

半期報告書提出予定日 2024年8月9日

配当支払開始予定日

2024年8月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	20,234	13.4	188	87.3	1,343	48.9	974	47.2
2023年12月期中間期	23,362	0.4	1,484	57.2	2,625	17.8	1,844	14.6

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 2,919百万円 (34.4%) 2023年12月期中間期 4,454百万円 (733.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	28.71	
2023年12月期中間期	53.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	143,987	135,047	93.8
2023年12月期	142,015	132,908	93.6

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 135,047百万円 2023年12月期 132,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		20.00		23.00	43.00
2024年12月期		23.00			
2024年12月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	5.6	1,800	46.2	4,100	27.7	2,900	27.5	85.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	34,239,312 株	2023年12月期	34,239,312 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	300,146 株	2023年12月期	300,119 株
期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	33,939,169 株	2023年12月期中間期	34,255,551 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などにより、穏やかな回復基調にありますが、原材料価格の高止まりや為替の動向など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、建築コストの高騰に伴う住宅価格の高止まりのなか、長期にわたって住宅需要が低迷しており、新設住宅着工戸数の「持家」は低調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、7月1日に創業70周年を迎えるなかで、高効率・省エネ製品の販売比率の向上とシェアアップに努めてまいりました。また、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、経済産業省が主導する「GXリーグ」に参画いたしました。

研究開発部門では、「給湯省エネ2024事業」の補助金対象の製品省エネ基準を達成した給湯専用のエコキュートの開発など、カーボンニュートラルの実現に向けた製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、原材料価格の高止まりが続いている厳しい状況のなか、原価低減の徹底と生産性の向上にグループをあげて取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコキュートは補助金対象の機種を含め売上を伸ばしましたが、新設住宅着工戸数が弱含みで推移している影響もあり、その他の給湯機器の販売が低調に推移したため、全体で10億76百万円（前年同期比0.9%減）となりました。空調機器につきましては、前年好調であった欧州向けのヒートポンプ熱源機の販売が大きく減少した反動により、全体で73億18百万円（同27.0%減）となりました。システム機器につきましては、システムパスの売上が減少し、全体で5億37百万円（同18.0%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコライターやその他関連部品の販売が振るわず、全体で11億26百万円（同8.1%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、11億77百万円（同8.3%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は202億34百万円（同13.4%減）となりました。利益面につきましては、売上高の低迷による売上総利益の減少に伴い、営業利益は1億88百万円（同87.3%減）、経常利益は13億43百万円（同48.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、9億74百万円（同47.2%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当中間期（2024年12月期中間期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
給湯機器	10,076	49.8	△0.9
空調機器	7,318	36.2	△27.0
システム機器	537	2.7	△18.0
ソーラー機器・その他	1,126	5.5	△8.1
エンジニアリング部門	1,177	5.8	△8.3
合 計	20,234	100.0	△13.4

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億72百万円増加し、1,439億87百万円となりました。主な増減としましては、現金及び預金が14億4百万円、有価証券が10億87百万円、投資有価証券が18億85百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が31億67百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少し、89億40百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が13億28百万円減少し、賞与引当金が9億23百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億39百万円増加し、1,350億47百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が19億64百万円増加しました。その結果、自己資本比率は93.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億4百万円増加し、45億81百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は25億78百万円（前年同期比25.9%減）となりました。これは主として、売上債権の減少や引当金の増加などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は4億23百万円（前年同期比89.3%減）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出と有価証券の売却及び償還による収入などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は7億80百万円（前年同期比23.5%減）となりました。これは主として、配当金の支払による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2024年2月8日の「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「中間連結会計期間の業績予想値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652	5,056
受取手形、売掛金及び契約資産	9,118	5,950
有価証券	15,192	16,280
商品及び製品	4,563	5,618
仕掛品	633	640
原材料及び貯蔵品	2,895	2,729
その他	356	404
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	36,406	36,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,853	5,700
機械装置及び運搬具(純額)	2,593	2,574
土地	14,475	14,594
建設仮勘定	29	47
その他(純額)	258	153
有形固定資産合計	23,209	23,070
無形固定資産	751	702
投資その他の資産		
投資有価証券	81,081	82,967
長期貸付金	185	191
その他	380	381
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,648	83,539
固定資産合計	105,608	107,312
資産合計	142,015	143,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443	2,115
未払法人税等	879	756
賞与引当金	305	1,228
製品補償損失引当金	65	64
製品保証引当金	224	223
未払金	769	1,267
未払費用	83	218
預り金	1,056	817
その他	791	235
流動負債合計	7,619	6,927
固定負債		
繰延税金負債	528	853
退職給付に係る負債	585	785
その他	373	374
固定負債合計	1,487	2,013
負債合計	9,107	8,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,552	3,552
利益剰余金	119,339	119,533
自己株式	△665	△665
株主資本合計	129,226	129,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,565	5,530
退職給付に係る調整累計額	116	96
その他の包括利益累計額合計	3,681	5,627
純資産合計	132,908	135,047
負債純資産合計	142,015	143,987

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	23,362	20,234
売上原価	17,709	15,873
売上総利益	5,652	4,361
販売費及び一般管理費	4,168	4,172
営業利益	1,484	188
営業外収益		
受取利息	407	459
受取配当金	180	192
不動産賃貸料	318	322
為替差益	101	53
売電収入	252	253
その他	105	84
営業外収益合計	1,365	1,365
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	133	128
売電費用	84	79
その他	2	0
営業外費用合計	223	211
経常利益	2,625	1,343
特別利益		
固定資産売却益	4	0
その他	0	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	2,629	1,342
法人税、住民税及び事業税	1,142	733
法人税等調整額	△357	△365
法人税等合計	785	368
中間純利益	1,844	974
親会社株主に帰属する中間純利益	1,844	974

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,844	974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,633	1,964
退職給付に係る調整額	△23	△19
その他の包括利益合計	2,610	1,945
中間包括利益	4,454	2,919
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,454	2,919

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,629	1,342
減価償却費	599	706
賞与引当金の増減額 (△は減少)	849	923
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	140	197
その他の引当金の増減額 (△は減少)	16	△27
受取利息及び受取配当金	△588	△651
支払利息	3	3
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
為替差損益 (△は益)	△101	△53
固定資産処分損益 (△は益)	△4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,055	3,167
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,038	△895
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,223	△1,328
預り金の増減額 (△は減少)	△276	△238
その他	△149	△365
小計	3,912	2,779
利息及び配当金の受取額	589	657
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,016	△855
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,481	2,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74	△86
定期預金の払戻による収入	-	78
有価証券の売却及び償還による収入	1,741	6,100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△456	△784
有形固定資産の売却による収入	7	2
投資有価証券の取得による支出	△5,698	△5,728
投資有価証券の売却及び償還による収入	499	-
貸付けによる支出	△4	△21
貸付金の回収による収入	19	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,964	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△332	△0
配当金の支払額	△688	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020	△780
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,488	1,404
現金及び現金同等物の期首残高	4,493	3,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,004	4,581

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。